

奉行通信

第35期 平成25年4月1日～平成26年3月31日

特集 環境の変化に
「短期間」で「安心」の
サポート体制で対応



ひと目でわかる! OBC

OBCは、テレビCMでおなじみの「勘定奉行」をはじめ、
企業に必要な基幹業務システム「奉行シリーズ」の
開発、販売及び保守・導入指導等を行っているパッケージソフトウェアメーカーです。

「奉行シリーズ」の製品・サービスの特長

1 中堅・中規模・小規模企業及び
企業業務にフォーカス

2 お客様の企業規模に
最適な製品ラインナップ

3 経験豊富なパートナーネット
ワークによる最高の支援

4 顧客満足度を追求する
徹底したサポート

5 初期投資を無駄にしない
アップグレード制度

OBCの製品ラインナップ 中堅・中規模・小規模の3つの企業層をカバー



安心と実績の製品・サービス、信頼できる確かな技術で
お客様のニーズにお応えしてまいります。

導入シェアNo.1の奉行シリーズ 導入実績 **56万社** 突破

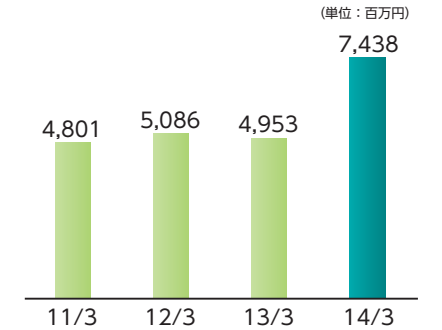
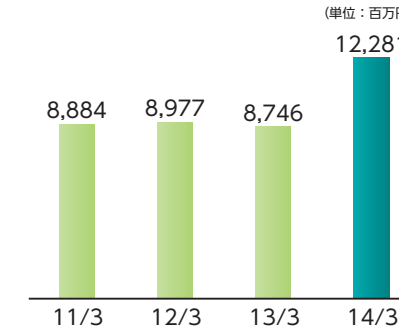
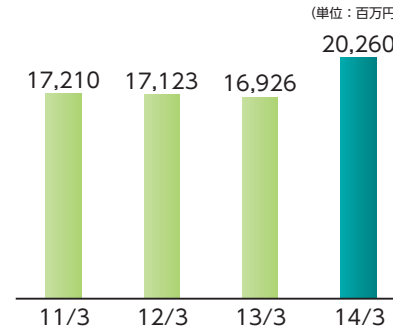
※平成26年3月現在

当期の業績ハイライト

売上高 **202億60**百万円
(前期比 \uparrow 19.7%増)

経常利益 **122億81**百万円
(前期比 \uparrow 40.4%増)

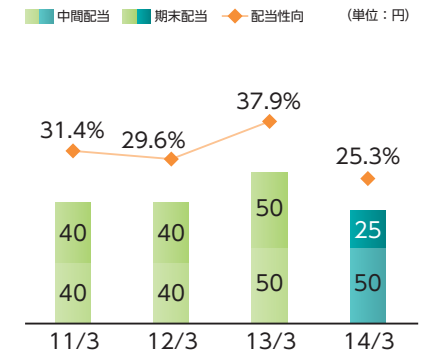
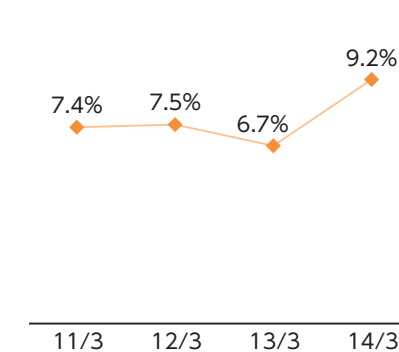
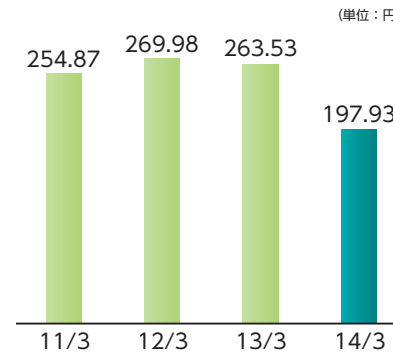
当期純利益 **74億38**百万円
(前期比 \uparrow 50.2%増)



1株当たりの
当期純利益 (注1) **197.93**円

自己資本
当期純利益率 **9.2%**

中間 / 期末配当
配当性向 (注2)



(注1) 当社は、2013年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2013年3月期までについては、当該株式分割前の実際の1株当たりの当期純利益額を記載しております。
(注2) 当社は、2013年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2014年3月期第2四半期末までについては当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

株主の皆様へ



代表取締役社長

和田 成史



株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り誠にありがたく厚くお礼申し上げます。

この度、第35期のご報告をお届けするにあたり、ひとことご挨拶を申し上げます。

当社では、社会の変化に即応したパッケージ開発と手厚いサポート体制で、顧客企業にとって本当に役立つサービスをお届けしております。

これからも、目まぐるしく変化するビジネス環境やIT環境に即して、変えていく「勇気」と、新たな発想を生み出す「知恵」で、常にお客様とともにイノベーションへ挑戦してまいります。

株主の皆様には、今後とも変わらぬご厚情ご鞭撻を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。



当期の概況及び実績

2014年3月期の我が国経済は、円安、株高等による企業収益の改善を背景に、緩やかながらも景気回復に向けて明るい兆しが見られました。また、当社の属する情報サービス産業においても、Windows XPのサポート終了に伴うハードウェアの切り替えや消費税法改正に伴うシステム更新の需要など、国内IT投資は底堅く推移しました。

このような経営環境の中、当社は「顧客第一主義」を念頭に、短期間でも安心して導入でき、かつ投資効果の高い基幹業務パッケージソフトウェアを提案してまいりました。

顧客への提案にあたっては、パッケージの提案にとどまらず、顧客企業の業務の流れに存在する課題に対し、システムによる生産性向上効果を実感できる展示、セミナーなどの実施に注力してまいりました。特に、2013年10月初旬より全国主要都市で開催した顧客企業向けの「奉行フォーラム2013 on Discover」では、11,000人を超えるお客様にご来場いただきました。

多くの企業が好調傾向にある中だからこそ、それを継続するための成長戦略のカギは、IT活用によるイノベーションにあると考えています。

本年4月より導入された消費税増税への対策も、パッケージシステムのバージョンアップや利用方法の万全なサポート体制を実施することにより、顧客企業にスムーズに提供することができました。

また、急激に進行しているクラウド化やデバイスの多様化、ビッグデータ活用、ソーシャル活用など、さまざまなパラダイムシフトも、当社のビジネスチャンスとして捉え、新しいサービスを提供いたしました。

今後の見通し及び方針と展開

本年に入り、消費税増税やWindows XPのサポート終了など、当社を取り巻く事業環境に大きな変化がありました。また、大容量のデータの運用及び管理がますます重視されるなど、業界全体が日々変化するニーズに的確に 대응していく必要に迫られています。

当社では、短期的な見通しのみならず、中長期の視点でも、常に最新のシミュレーションを怠ることなく、変化に速やかに対応できるような体制作りを心がけています。

また、大きな変化が起きたときこそ保守的にならずに、変化がもたらす可能性とニーズをいち早く把握し、ビジネスチャンスにつなげていくことが、経営に求められることであると考えております。

たとえば、Windows XPのサポート終了においては、マルチデバイス化やクラウド化に向かう契機であり、タブレットやスマートフォンで、情報活用の幅は飛躍的に広がり、想像を超えたスピード化や効率性の実現が期待されています。当社では、業務の未システム化領域の課題を解決する「業務付加領域」の提案や、直感的に基幹業務の情報を活用できる「情報型ワークスタイル」の提案、クラウドサービスの提供、タブレット対応などを推進してまいります。

さらに、今後予定されているマイナンバー制度の導入など、数年間の変化を視野に入れながら、最新テクノロジーを駆使し、お客様が長期的に安心してお使いいただける製品とサービスを、提供し続けてまいります。

消費税法改正への対応

安心と業務効率化を同時に実現し、改正後の業務もスムーズに！

この度の消費税法改正では、2014年4月より消費税率が8%に引き上げられ、2015年10月には消費税率10%へと税率の段階的な引き上げが予定されています。10%への引き上げ時には軽減税率の導入が検討されており、対応業務はより煩雑になってきます。

当社の奉行シリーズは、「取引日付による消費税率の自動判定」、「経過措置への対応」、「帳票への税率表示」など、業務担当者の目線で設計した機能性により関連業務の効率化も同時に実現します。

「安心」の4つのメリット

OBCでは、迅速かつ低コスト、短期間での対応ができるよう、豊富な商品ラインナップとサービスを「安心」のキーワードで提供しています。

安心1
迅速で継続的な対応

安心2
対応コストを制御

安心3
幅広い業務への対応

安心4
短期間での導入



きめ細やかなサポート体制

お客様の中でも、それぞれの専門分野の実務担当者ごとの対策をご用意しております。また、Webやセミナーでも、きめ細やかなサポート体制を構築しています。

■実務担当者ごとのご負担を想定したサポート



■Webでもセミナーでも充実のサポート



今年に入って、IT環境をめぐる様々な変化があり、今後もこの動きが加速していく状況にあります。OBCでは、環境の変化に伴う様々な課題に、「短期間」で「安心」できる解決策をご用意し対応しております。

Windows XP サポート終了

バージョンアップで「すばやく」「手間なく」「簡単に」、そして「正確に」移行！

Windows XPのサポートが、本年4月9日で終了となりました。それに伴い、新OSへの移行の他、既存のXP対応の基幹業務システムも、新OSへの対応作業が必要になります。

当社のパッケージシステムは、ほとんどがWindows 7

や8の最新OSに対応しておりますので、一度導入いただければ、バージョンアップで簡単に対応できます。

移行に伴うコストや時間の大幅な削減になるだけでなく、最新のタッチ操作機能の利用や、最新のOSへの対応でリスクを回避しつつ、高い利便性をお約束します。

新しいOSへの移行を推奨

OBCの奉行シリーズなら、新しいOSへの対応もバージョンアップするだけでスムーズに移行。コストや時間の削減だけでなく、移行に伴うリスクも軽減できます。



新しいOSへの移行には、奉行シリーズの「バージョンアップ」でリスクを回避。

リスク軽減とコスト削減を実現

お客様の目線に立ってあらゆるリスクを想定し、そのリスクに対する準備手順をご用意しております。

■あらゆるリスクを想定した準備手順



■「パッケージシステム」でコスト削減も実現





充実のOBCセミナー 全てのユーザー様の満足のために

多岐にわたるセミナーを頻繁に開催

当社では、すべてのお客様に安心して導入・運用していただくために、全国各地でセミナーを開催しています。

当社の製品を取り扱う「販売パートナー企業向け」と、実際に利用する「エンドユーザー向け」にセミナーを開催し、当社の製品を安心してご導入いただける仕組みを構築しています。

まず「販売パートナー企業向け」のセミナーでは、変化する環境に対応した最新情報を共有し、当社製品の良さを十分に理解していただくことで、よりエンドユーザーの目線に立った提案ができるよう、協力体制を強化することを目的としています。

「エンドユーザー向け」のセミナーでは当社製品の紹介にとどまらず、経営に役立つ専門家による講演や、お客様それぞれが抱える課題にきめ細やかに対応した当社製品の運用方法などを紹介しています。そして、販売パートナー企業との協力体制のもと最終的なご導入までサポートしていきます。

社会の動きに合わせた「特別セミナー」も随時開催

2014年4月には、消費税法の改正とWindows XPのサポート終了という2つの大きな動きがありました。当社では事前にセミナーを開催し、多くのお客様にトラブルなく移行していただくことができました。これからも、新たなテクノロジーの開発時などには、その時期にふさわしい内容で随時セミナーを開催してまいります。

また、昨年開催した大規模セミナー「奉行フォーラム」では、経済情勢分析や経営の流れなど大きなテーマに沿った専門家による講演会も開催し、多くのお客様にご好評をいただきました。

エンドユーザー様及びパートナーとの長年にわたる信頼を築き、きめ細やかなメンテナンスを続けるためにも、セミナーを当社にとっての大切な柱ととらえ、ニーズに合ったさまざまな趣向で発展させてまいります。

「奉行体感フェア」を開催いたしました。

消費税法の改正とWindows XPのサポート終了を見据えた「直前解決」をテーマに、2014年1月～3月、全国で「奉行体感フェア」を開催。新規導入からバージョン移行まで、具体的な対応方法をご体感いただきました。



TOPIC

OBCと日本マイクロソフト、 基幹業務システムのクラウド運用において協業。

当社と日本マイクロソフト株式会社は、マイクロソフトのクラウドプラットフォームであるMicrosoft Azureを活用した「奉行シリーズ+Azureプラットフォーム」の提供で協業いたします。

度重なる税制改正などに伴い、今後迅速で投資効果の高い基幹業務システムのニーズが高まることが見込まれる上、2015年7月の「Windows Server2003」サポート終了を控え、従来の自社内サーバーの構築ではなく、クラウド活用を検討する企業が増えることが予想されます。

こうした状況を踏まえ、当社ではこの協業により、「より安全」、「より効率的」なクラウド活用を一層推進

いたします。

具体的には、「Windows Server2003」で基幹業務システムをご利用いただいているお客様向けに、東日本と西日本のAzure日本センターを利用し、今回のプラットフォームの導入運用が容易に行えるよう、IaaS方式での提供や技術検証などを日本マイクロソフトと共同で実施いたします。

また、「奉行シリーズ+Azureプラットフォーム」システムへの移行を容易にするために、OBCの販売パートナー企業に対して、トレーニング&マーケティング活動を共同で実施してまいります。

奉行シリーズ+Azureプラットフォーム

Azureとは？

マイクロソフトが世界で運用するデータセンターです。日本では日本マイクロソフトが国内にセンターを開設し運営しているため、この地理的な近さから、より良好な性能や安全性が期待されています。

クラウド提案



ユーザー

Internet

クラウド運用

従来自社内サーバー

IaaS方式とは？

「インストラクチャーアズアサービス」の略。情報システムの稼働に必要な機材や回線などのインフラを、インターネット経由で必要に応じていつでも遠隔から利用できるようにしたサービスです。



仮想サーバー

IaaSクラウドプラットフォーム
・Microsoft Azure(IaaS)
・IBM Softlayer



OBCの活動

- 簡易構築用テンプレートをユーザーに提供
- 「パートナー」向けに教育を実施



ユーザーのメリット

- クラウド運用での **コスト削減**
- サポート終了後の **安全運用**

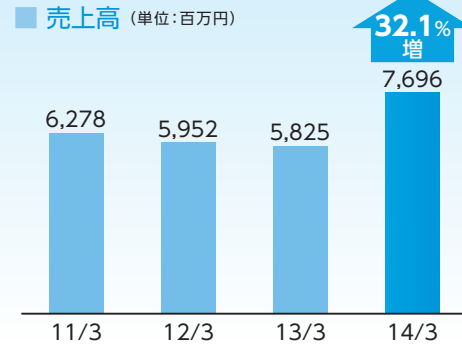
当期の品目別の状況

ソリューションテクノロジー (パッケージソフト)

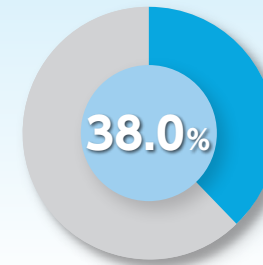
当期の状況

ソリューションテクノロジー部門は、奉行LANPAC及び奉行Standaloneのバージョンアップが売上に寄与したほか、オプションコンポーネント及びOEM製品(給与明細配信等)の売上が増加いたしました。

この結果、売上高は76億96百万円(前期比32.1%増)となりました。



売上高構成比



❖事業内容

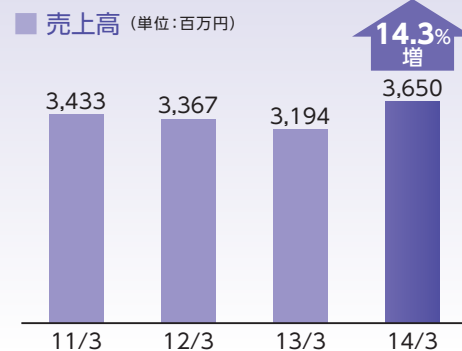
中堅・中小企業を中心に、ITを活用したソリューションとして、「奉行シリーズ」をはじめとするパッケージソフトを提供。企業規模やニーズに合わせて豊富なラインナップを用意しております。また、上位製品へのバージョンアップも当部門の売上高に含まれます。当社のパッケージソフトは、販売・パートナーとの強固な連携による供給体制が確立されており、それらが強い競争力と安定成長力の基盤となっています。

関連製品 (奉行サプライ/他社ソリューション等)

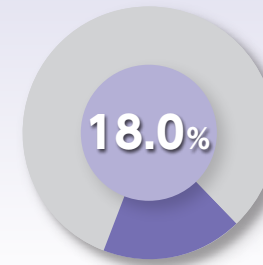
当期の状況

関連製品部門は、サプライ製品の増収のほか、奉行シリーズのバージョンアップに伴い、連動ソリューションもバージョンアップし、これに伴う売上が増加いたしました。

この結果、売上高は36億50百万円(前期比14.3%増)となりました。



売上高構成比



❖事業内容

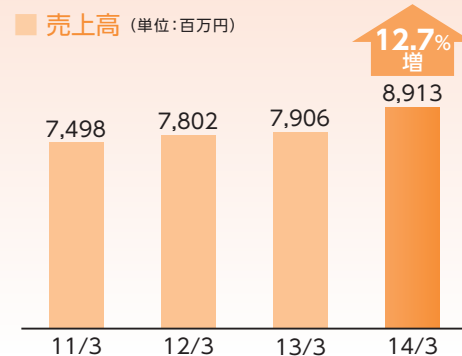
「奉行シリーズ」専用の仕様となっている伝票・帳票などの「奉行サプライ」を提供。このサプライ製品は、奉行シリーズをご購入いただいたお客様との継続的な取引につながる安定した収益源です。また奉行シリーズと連動して使用される他社開発のハードウェア、ソフトウェアの供給に伴う売上や、EB関連製品などの売上も、当部門の売上高に含まれています。

サービス (ユーザーサポート)

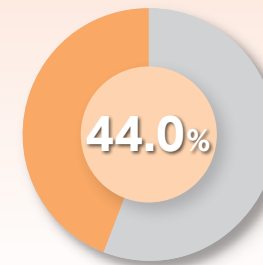
当期の状況

サービス部門は、対応する社員への教育の充実、顧客管理システム環境の整備、さらに消費税改正によるサポート対応において人員の増強を図り、顧客満足度の追及などを通じて、サポート&サービスの品質向上に努めてまいりました。

この結果、売上高は前期比12.7%増加し、89億13百万円となりました。



売上高構成比



❖事業内容

システム導入後のユーザーサポートを目的とした「スクール」や「訪問指導」、「年間保守契約」や「オンライン・電話回線等サポートサービス」の提供など、お客様満足度の向上のための業務支援サービス事業を展開。お客様目線に立ったきめ細かなトータルサポート体制を確立しています。こうしたサービスは、当社製品の市場における評価・優位性につながるだけでなく、売上にも大きく寄与しています。

財務諸表

貸借対照表 (単位:千円)

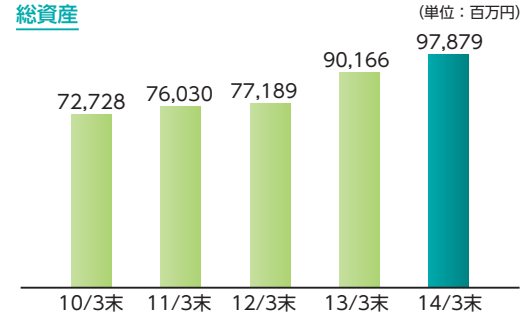
※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

科目	第34期末 平成25年3月31日現在	第35期末 平成26年3月31日現在
資産の部		
流動資産	51,358,206	61,019,952
固定資産	38,808,584	36,860,019
有形固定資産	339,057	381,025
無形固定資産	285,797	537,746
投資その他の資産	38,183,728	35,941,247
資産合計	90,166,791	97,879,971

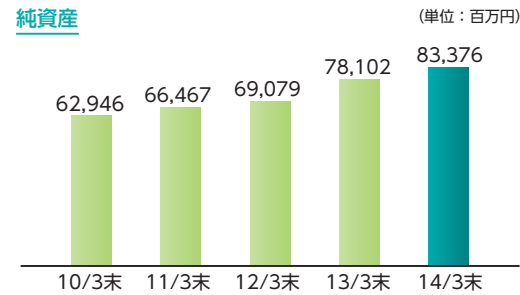
負債の部		
流動負債	9,034,747	11,959,172
固定負債	3,029,899	2,544,603
負債合計	12,064,647	14,503,776

純資産の部		
株主資本	70,502,925	76,062,359
資本金	10,519,000	10,519,000
資本剰余金	18,949,268	18,949,268
利益剰余金	46,382,200	51,941,822
自己株式	△5,347,542	△5,347,731
評価・換算差額等	7,599,217	7,313,836
その他有価証券評価差額金	7,599,217	7,313,836
純資産合計	78,102,143	83,376,195
負債純資産合計	90,166,791	97,879,971

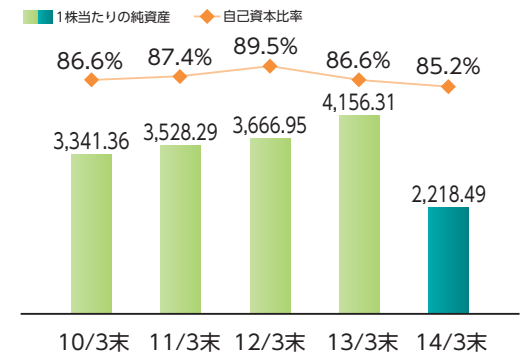
総資産



純資産



1株当たりの純資産(注3) / 自己資本比率 (単位:円)



(注3)当社は、2013年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2013年3月期までについては、当該株式分割前の実際の1株当たりの純資産を算定しております。

損益計算書 (単位:千円)

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

科目	第34期 平成24年4月1日～ 平成25年3月31日	第35期 平成25年4月1日～ 平成26年3月31日
① 売上高	16,926,642	20,260,002
売上原価	2,640,503	3,292,499
売上総利益	14,286,138	16,967,503
販売費及び一般管理費	6,946,896	7,855,662
② 営業利益	7,339,242	9,111,840
営業外収益	1,435,700	3,187,367
営業外費用	28,067	17,772
③ 経常利益	8,746,876	12,281,436
特別利益	10,223	2,244
特別損失	662,636	65,912
税引前当期純利益	8,094,463	12,217,768
法人税、住民税及び事業税	3,693,027	5,316,957
法人税等調整額	△552,555	△537,933
④ 当期純利益	4,953,990	7,438,743

キャッシュ・フロー計算書 (単位:千円)

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

科目	第34期 平成24年4月1日～ 平成25年3月31日	第35期 平成25年4月1日～ 平成26年3月31日
⑤ 営業活動によるキャッシュ・フロー	7,235,730	6,864,265
⑥ 投資活動によるキャッシュ・フロー	2,671,334	2,396,752
⑦ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,872,562	△1,879,383
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,333	21,185
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,052,836	7,402,819
現金及び現金同等物の期首残高	37,978,945	46,031,782
現金及び現金同等物の期末残高	46,031,782	53,434,601

CHECK POINT

- 売上高**
Windows XPサポート終了や消費税法改正を背景に、バージョンアップや保守契約等の需要の高まりから、全社的に総じて増収に寄与しました。
- 営業利益**
販売費及び一般管理費が増加したものの、売上高の増加のため、過去最高益を計上しました。
- 経常利益**
売上高のほか、受取配当金や投資事業組合運用益等の営業外収益が増加したため、増益となりました。
- 当期純利益**
売上高の増加に加え、特別損失が減少したため、増益となりました。

CHECK POINT

- 営業活動によるキャッシュ・フロー**
プラスになった要因は、主に税引前当期純利益の計上額122億17百万円等によるものです。
- 投資活動によるキャッシュ・フロー**
投資有価証券の売却による収入23億93百万円等により、プラスとなりました。
- 財務活動によるキャッシュ・フロー**
マイナス要因は、配当金の支払額18億79百万円等によるものです。

株式の状況

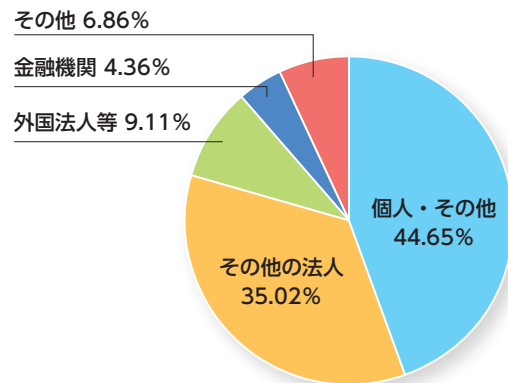
発行可能株式総数	161,408,000株
発行済株式の総数	40,352,000株
株主数	5,058名

大株主 (上位5名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社オービック	13,589	36.16
和田成史	11,556	30.75
和田弘子	2,616	6.96
CBNY-ORBIS SICAV	487	1.30
澤田和久	464	1.23

※持株比率は自己株式(2,769千株)を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況



企業プロフィール

会社概況

商号	株式会社オービックビジネスコンサルタント
本社所在地	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号
設立	昭和55年12月12日
資本金	10,519,000千円
従業員数	641名

役員 (平成26年6月24日現在)

取締役会長	野田 順 弘
代表取締役社長	和田 成 史
専務取締役	和田 弘 子
常務取締役	中山 茂
取締役	大原 泉
取締役	木村 博
取締役	橘 昇 一
常勤監査役	黒 岡 成 一
監査役	高 橋 郁 雄
監査役	加 納 博 史

主要事業拠点

本社/東京支店	〒163-6032 東京都新宿区西新宿6-8-1 住友不動産新宿オークタワー32F
大阪支店	〒530-0018 大阪府大阪市北区小松原町2-4 大阪富国生命ビル23F
名古屋支店	〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦1-16-7 NORE伏見ビル7F

IRページが充実!

当社IRサイトのご案内



財務ハイライト
<http://www.obc.co.jp/corporate/ir/highlight/>
 四半期ごとの決算情報をもとに、見やすさを工夫。タイムリーにご覧いただけます。



決算のご報告
<http://www.obc.co.jp/corporate/ir/release/report.html>
 有価証券報告書・四半期報告書に掲載された内容をもとに、より充実した情報量・体裁となりました。



IRライブラリー
<http://www.obc.co.jp/corporate/ir/library/>
 有価証券報告書、決算短信等、過去の開示書類をご覧いただけます。また、奉行通信やアナリスト向け説明会の内容も、このページから閲覧可能です。

株主様アンケートがWebからも可能に

株主様アンケートがWebからも簡単に行っていただけるようになりました。お寄せいただいたご意見は、今後の会社運営の参考として大切に扱わせていただきます。ぜひご利用ください。

株主の皆様のお声を聞かせてください

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

当社では、株主の皆様のお声を聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

<http://www.e-kabunushi.com>
 アクセスコード 4733

いいかぶ 検索

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。
 e-株主リサーチ(オンライン)で、ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を進呈させていただきます(ハガキでご回答いただいた方は対象とはなりません)

空メールにより URL自動返信 kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

携帯電話からもアクセスできます QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、右のQRコードからもアクセスできます。



※本アンケートは、株式会社 a2media(イー・ツー・メディア)の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社 a2mediaについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>)
 ※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。
 ●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」TEL:03-5777-3900(平日 10:00~17:30) MAIL:info@e-kabunushi.com

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎ 0120-782-031
(ホームページ)	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
一単元の株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部

■ 株式に関する住所変更等のお届出および照会について

株主様の口座がある証券会社へお申出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座を開設されました株主様は、左記の電話照会先にお願いたします。

■ 「配当金計算書」について

配当金のお支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社等にご確認をお願いいたします。

上場株式等の配当等に係る10%^(所得税7% 住民税3%) 軽減税率の廃止について

2014年1月1日から上場株式等の配当等に係る10%軽減税率(所得税7%、住民税3%)は廃止され、**本来の税率である20%(所得税15%、住民税5%)となりました。**

また、2013年1月1日から2037年12月31日までの間(25年間)は、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が施行されており、**その所得税額に対して2.1%が「復興特別所得税」として課税されています。**

そのため、株式等の配当等もその源泉所得税を徴収する際に「復興特別所得税」が併せて徴収されています。

■ 上場株式等の配当等に係る源泉徴収税率について

配当等の支払開始日	2014年1月1日～2037年12月31日	2038年1月1日～
上場株式等の配当等の税率	20.315% [内訳] 所得税(15%) + ※復興特別所得税(0.315%) 住民税(5%)	20% [内訳] 所得税(15%) 住民税(5%)

※15%×復興特別所得税率2.1%=0.315%
(本紙は、2014年1月時点の情報をもとに作成しています。)

◎ 上場株式等の配当等の源泉徴収に係るご留意事項

- 個人の株主様で発行済株式総数の3%以上の株式等をご所有される場合の所得税率は、20.42%(所得税20%+※復興特別所得税0.42%)となります。
※20%×復興特別所得税率2.1%=0.42%
なお、住民税につきましては、別途お手続きが必要となります。
- 配当等をお受け取りになる方が、法人の場合には住民税は課税されません。

◎ 「復興特別所得税」に係るご留意事項

- 所得税が非課税または免除となる場合や租税条約の適用により国内法に規定する税率以下となる場合につきましては、復興特別所得税は課税されません。
- 配当金等のお受け取り方法が株式数比例配分方式の場合の税額等につきましては、お取引の証券会社等にお問い合わせください。

その他詳細につきましては、所轄の税務署等へご確認ください。



株式会社

オービックビジネスコンサルタント

<http://www.obc.co.jp/>